

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期  
(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06) 6632-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06) 6632-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店  
(東京都渋谷区桜丘町2番9号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	10,094,554	11,099,917	4,133,705	4,336,194	14,241,081
経常利益 (千円)	123,102	448,289	256,583	363,712	426,350
四半期(当期)純利益 (千円)	1,829	130,178	115,320	198,086	151,387
純資産額 (千円)			4,806,014	4,878,748	4,950,005
総資産額 (千円)			8,923,225	8,975,704	8,213,577
1株当たり純資産額 (円)			705.51	716.19	726.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	19.11	16.93	29.08	22.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.9	54.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,461	813,555			299,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,558	264,594			787,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,947	470,688			567,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,847,356	2,253,117	2,176,178
従業員数 (名)			247	252	246

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	252(541)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の当第3四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	193(454)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びアルバイト等の当第3四半期会計期間の平均雇用者数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
当グループ	2,257,015	0.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、関連部門ごとの表示を行っていましたが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していない商品が増加したため、第1四半期連結会計期間より、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	1,577,401	0.3
	小売	2,109,471	9.0
	小計	3,686,873	5.1
ショセット関連部門	卸売	26,817	38.9
	小売	520,208	5.8
	小計	547,026	7.1
その他の部門		102,294	10.6
合計		4,336,194	4.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。

3 主な得意先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

4 当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして上半期の売上高と第3四半期を含む下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）における国内経済におきましては、東日本大震災後の自粛ムードの緩和や夏場の節電対策商品等が好調に推移したことによって、国内景気は回復基調を示しておりましたが、欧州債務問題の深刻化や米国経済の減速、円高の長期化やタイの洪水被害による企業業績への影響など、世界経済の減速が国内経済に大きく波及し、景気の先行きに対する不透明感が増してきております。

国内衣料品販売におきましては、震災後の自粛ムードが和らいでからは消費意欲が高まり、節電による暑さ対策・クールビズ関連消費が好調に推移しましたが、9月の2度にわたる台風の影響や10月下旬～11月中旬頃まで例年に比べ高い気温が続いた影響により、秋冬物需要は不安定な状況となりました。11月下旬以降は、気温が低下したことから、防寒衣料を中心に動きが活発となり、ようやく冬本番の様相を呈して参りました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第3四半期連結会計期間における業績におきましては、震災後の春物需要の反動やメディアで当社が取り上げられたことによる影響、節電による暑さ対策のニーズにマッチした夏物商品を展開できたこと等により春夏物商戦は好調に推移しました。秋物商戦におきましては、2度にわたる大型台風の影響や例年よりも高い気温が続いたことによる影響で、店頭の動向は不安定な状況となりましたが、効果的な商品打ち出しやタイムリーなイベントを行うと共に、店頭スタッフ主導の下、お客様のニーズに素直にお応えする商品展開を行えたことにより、売上高は前年を上回ることができました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、店頭主導による営業活動を強化していき、お客様のニーズを的確に掴むと共に、販売に専念できるオペレーションの充実に努めて参りました。また、新規出店に繋げて行くための催事店舗の出店を積極的に推し進めていく一方、既存店舗の好立地へのリニューアルも推進して参りました。

「ショセット関連部門」においても、店頭主導による営業活動を強化して行くと共に、将来の新規出店に繋がる積極的な催事売場への出店を行い、新規顧客の確保に努めて参りました。また、OL層に向けての健康系商品の本格展開にも着手し、新たなブランド展開の可能性にもチャレンジしております。さらに、紳士靴下事業では、メディアによるブランド認知度の高まりを好機と捉え、店頭への商品供給の確保と靴下屋・ショセット事業における複合型店舗としての販路拡大に尽力して参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店9店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店3店舗、直営店3店舗の退店により、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、フラン

チャイズチェーン店130店舗、直営店154店舗（海外子会社の9店舗を含む）、合計284店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,336百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は361百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は363百万円（前年同期比41.8%増）、四半期純利益は198百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、ソフトウェアで153百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金で592百万円、商品で256百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて762百万円増加し、8,975百万円となりました。

負債については、長期借入金で229百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金で775百万円、資産除去債務で106百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて833百万円増加し、4,096百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて71百万円減少し、4,878百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から54.4%に減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、2,253百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額で683百万円、たな卸資産の増加額で249百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益で353百万円、仕入債務の増加額で852百万円、その他の負債の増加額で258百万円あったこと等により、539百万円（前年同期より455百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で59百万円、その他の投資活動による支出で41百万円あったこと等により、92百万円（前年同期より18百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出で83百万円あったこと等により、85百万円（前年同期より279百万円の減少）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備における重要な異動は次のとおりであります。

提出会社

当第3四半期連結会計期間における設備の重要な増加は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						完成年月	従業員数 (名)	
			土地 [面積㎡]	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	差入保証金	リース資産	その他			合計
東京支店 (東京都渋谷区)	全社共通	移転に伴う保証金				25,804			25,804	平成24年 2月	
靴下屋 Life and Feel テラスモール湘 南店 (神奈川県藤沢 市)	靴下屋関 連部門	店舗の新 設		6,970	4,193				11,163	平成23年 11月	
靴下屋 ルミネ有楽町店 (東京都千代田 区)	靴下屋関 連部門	店舗の新 設		4,764	6,792	7,440			18,996	平成23年 10月	1
靴下屋 新静岡セノバ店 (静岡市葵区)	靴下屋関 連部門	店舗の新 設		3,147	4,368				7,515	平成23年 10月	1
合計				14,882	15,353	33,244			63,480		2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記従業員数には、店舗における正社員数を記載しております。

3 前連結会計年度末に計画しておりました靴下屋 湘南辻堂店は靴下屋 Life and Feel テラスモール湘南店へ、靴下屋 新静岡店は靴下屋 新静岡セノバ店へ店舗名が確定いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間における設備の重要な減少はありません。

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

在外子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び除却等につきましては、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、(1)主要な設備の状況の項に記載のとおりであります。

重要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	摘要
				総額	既支払額				
提出会社	東京支店 (東京都渋谷区)	全社共通	支店移転に 伴う内装設 備等	100,204	25,804	自己資金	平成23年 11月	平成24年 2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		6,813,880		414,789		92,424

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,900	68,109	同上
単元未満株式	普通株式 1,280		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,109	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目 10番70号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	714	720	670	666	742	718	700	735	709
最低(円)	451	594	630	626	650	649	660	668	656

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,253,117	2,176,178
受取手形及び売掛金	1,475,193	882,352
商品	808,375	552,156
貯蔵品	1,037	636
その他	183,689	245,582
貸倒引当金	63,906	34,084
流動資産合計	4,657,507	3,822,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,007,389	950,218
土地	1,182,014	1,181,477
その他(純額)	249,693	208,548
有形固定資産合計	2,439,097	2,340,243
無形固定資産		
ソフトウェア	760,878	913,890
その他	43,610	44,976
無形固定資産合計	804,489	958,867
投資その他の資産		
差入保証金	978,434	963,458
その他	97,369	129,338
貸倒引当金	1,195	1,153
投資その他の資産合計	1,074,609	1,091,643
固定資産合計	4,318,196	4,390,754
資産合計	8,975,704	8,213,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,362	708,209
短期借入金	58,748	36,567
1年内返済予定の長期借入金	313,222	344,004
未払法人税等	127,515	78,137
賞与引当金	28,406	109,778
その他	886,078	611,579
流動負債合計	2,897,333	1,888,276
固定負債		
長期借入金	764,482	993,990
退職給付引当金	130,223	111,311
資産除去債務	106,547	-
その他	198,368	269,993
固定負債合計	1,199,622	1,375,295
負債合計	4,096,955	3,263,571

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,432,286	4,506,471
自己株式	952	952
株主資本合計	4,938,546	5,012,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,733	3,948
為替換算調整勘定	55,064	58,777
評価・換算差額等合計	59,798	62,725
純資産合計	4,878,748	4,950,005
負債純資産合計	8,975,704	8,213,577

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,094,554	11,099,917
売上原価	4,535,210	4,973,325
売上総利益	5,559,343	6,126,591
販売費及び一般管理費	1 5,452,020	1 5,695,250
営業利益	107,323	431,340
営業外収益		
受取利息	1,990	2,811
仕入割引	19,174	16,704
固定資産賃貸料	8,755	3,004
受取手数料	-	8,476
その他	10,267	9,226
営業外収益合計	40,188	40,223
営業外費用		
支払利息	14,068	14,894
固定資産賃貸費用	3,759	872
為替差損	5,555	7,006
その他	1,026	501
営業外費用合計	24,409	23,274
経常利益	123,102	448,289
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	24,763	-
特別利益合計	24,763	-
特別損失		
固定資産除却損	66,253	11,380
リース解約損	9,144	1,698
賃貸借契約解約損	2,476	15,300
減損損失	10,435	10,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,222
特別損失合計	88,309	91,838
税金等調整前四半期純利益	59,556	356,450
法人税、住民税及び事業税	10,460	159,670
法人税等調整額	47,265	66,601
法人税等合計	57,726	226,272
少数株主損益調整前四半期純利益	-	130,178
四半期純利益	1,829	130,178

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,133,705	4,336,194
売上原価	1,848,438	1,946,756
売上総利益	2,285,267	2,389,438
販売費及び一般管理費	1 2,034,902	1 2,028,393
営業利益	250,364	361,044
営業外収益		
受取利息	667	955
仕入割引	7,101	3,066
固定資産賃貸料	2,918	1,001
受取手数料	-	3,489
その他	3,634	1,528
営業外収益合計	14,321	10,040
営業外費用		
支払利息	5,487	4,634
固定資産賃貸費用	1,253	290
為替差損	-	2,350
その他	1,361	97
営業外費用合計	8,102	7,372
経常利益	256,583	363,712
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	24,763	-
特別利益合計	24,763	-
特別損失		
固定資産除却損	61,750	3,300
リース解約損	4,554	723
賃貸借契約解約損	1,984	-
減損損失	646	6,138
特別損失合計	68,934	10,162
税金等調整前四半期純利益	212,412	353,550
法人税、住民税及び事業税	2,144	116,502
法人税等調整額	94,947	38,961
法人税等合計	97,091	155,463
少数株主損益調整前四半期純利益	-	198,086
四半期純利益	115,320	198,086

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	59,556	356,450
減価償却費	193,860	299,633
減損損失	10,435	10,237
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,949	29,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,222
本社移転損失引当金の増減額（は減少）	77,746	-
賞与引当金の増減額（は減少）	79,173	81,371
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,131	18,912
受取利息及び受取配当金	1,990	2,811
支払利息	14,068	14,894
固定資産除却損	66,253	11,380
売上債権の増減額（は増加）	701,354	593,277
たな卸資産の増減額（は増加）	351,825	257,875
仕入債務の増減額（は減少）	685,009	775,762
その他の資産の増減額（は増加）	12,682	21,130
その他の負債の増減額（は減少）	154,075	220,797
未払消費税等の増減額（は減少）	13,631	51,715
小計	11,699	928,664
利息及び配当金の受取額	2,113	2,736
利息の支払額	14,933	13,992
法人税等の支払額	270,942	103,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,461	813,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	262,882	174,530
有形固定資産の除却による支出	6,438	2,298
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	362,070	69,917
貸付けによる支出	-	7,960
貸付金の回収による収入	6,976	9,205
その他の支出	85,560	69,734
その他の収入	58,416	50,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,558	264,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	71,177	30,568
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	193,421	260,290
自己株式の取得による支出	10	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,848	37,244
配当金の支払額	202,594	203,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,947	470,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,281	1,333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,353	76,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,710	2,176,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,847,356	2,253,117



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微でありませんが、税金等調整前四半期純利益は59,507千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は99,690千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は5,255千円であります。  2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は2,428千円であります。  2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は631千円であります。  3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成23年11月30日）	前連結会計年度末 （平成23年2月28日）
有形固定資産の減価償却累計額 1,007,484千円	有形固定資産の減価償却累計額 884,951千円

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）																				
<p>1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員 給与・賞与</td> <td>1,749,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>26,127千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費 用</td> <td>27,693千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>16,949千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>1,188,751千円</td> </tr> </table>	従業員 給与・賞与	1,749,879千円	賞与引当金 繰入額	26,127千円	退職給付費 用	27,693千円	貸倒引当金 繰入額	16,949千円	家賃	1,188,751千円	<p>1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員 給与・賞与</td> <td>1,826,263千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>28,187千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費 用</td> <td>52,080千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>29,886千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>1,281,932千円</td> </tr> </table>	従業員 給与・賞与	1,826,263千円	賞与引当金 繰入額	28,187千円	退職給付費 用	52,080千円	貸倒引当金 繰入額	29,886千円	家賃	1,281,932千円
従業員 給与・賞与	1,749,879千円																				
賞与引当金 繰入額	26,127千円																				
退職給付費 用	27,693千円																				
貸倒引当金 繰入額	16,949千円																				
家賃	1,188,751千円																				
従業員 給与・賞与	1,826,263千円																				
賞与引当金 繰入額	28,187千円																				
退職給付費 用	52,080千円																				
貸倒引当金 繰入額	29,886千円																				
家賃	1,281,932千円																				
<p>2 当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっており、従いまして上半期の売上高と第3四半期を含む下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">595,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費 用</td> <td style="text-align: right;">1,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">461,353千円</td> </tr> </table>	従業員 給与・賞与	595,789千円	賞与引当金 繰入額	26,127千円	退職給付費 用	1,987千円	貸倒引当金 繰入額	12,874千円	家賃	461,353千円	<p>1 販売費及び一般管理費                      主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">586,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費 用</td> <td style="text-align: right;">12,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">478,688千円</td> </tr> </table>	従業員 給与・賞与	586,568千円	賞与引当金 繰入額	28,187千円	退職給付費 用	12,506千円	貸倒引当金 繰入額	38,152千円	家賃	478,688千円
従業員 給与・賞与	595,789千円																				
賞与引当金 繰入額	26,127千円																				
退職給付費 用	1,987千円																				
貸倒引当金 繰入額	12,874千円																				
家賃	461,353千円																				
従業員 給与・賞与	586,568千円																				
賞与引当金 繰入額	28,187千円																				
退職給付費 用	12,506千円																				
貸倒引当金 繰入額	38,152千円																				
家賃	478,688千円																				
<p>2 当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっており、従いまして上半期の売上高と第3四半期を含む下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)												
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,847,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,847,356千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,847,356千円	預入期間が3か月超の定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,847,356千円	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係                      (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,253,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,253,117千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,253,117千円	預入期間が3か月超の定期預金	千円	現金及び現金同等物	2,253,117千円
現金及び預金	1,847,356千円												
預入期間が3か月超の定期預金	千円												
現金及び現金同等物	1,847,356千円												
現金及び預金	2,253,117千円												
預入期間が3か月超の定期預金	千円												
現金及び現金同等物	2,253,117千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,813,880

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,779

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,363	30	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 716円19銭	1 株当たり純資産額 726円65銭

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 27銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1 株当たり四半期純利益金額 19円11銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,829	130,178
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,829	130,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

第 3 四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 16円93銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1 株当たり四半期純利益金額 29円8銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	115,320	198,086
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,320	198,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

タビオ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

タビオ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。